

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,342,950	固定負債	13,039,987
有形固定資産	53,405,366	地方債等	11,275,425
事業用資産	30,182,074	長期未払金	-
土地	2,366,070	退職手当引当金	1,114,700
立木竹	14,378,562	損失補償等引当金	-
建物	30,031,077	その他	649,862
建物減価償却累計額	-17,343,842	流動負債	1,889,071
工作物	2,342,533	1年内償還予定地方債等	1,651,882
工作物減価償却累計額	-1,592,326	未払金	45,590
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	163,063
航空機	-	預り金	22,065
航空機減価償却累計額	-	その他	6,470
その他	-	負債合計	14,929,058
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	62,475,521
インフラ資産	22,654,625	余剰分(不足分)	-14,143,325
土地	1,105,073	他団体出資等分	-
建物	1,568,713		
建物減価償却累計額	-824,975		
工作物	73,431,674		
工作物減価償却累計額	-52,726,609		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	100,749		
物品	2,892,234		
物品減価償却累計額	-2,323,566		
無形固定資産	29,259		
ソフトウェア	29,043		
その他	216		
投資その他の資産	5,908,325		
投資及び出資金	191,378		
有価証券	760		
出資金	261,381		
その他	-70,763		
長期延滞債権	14,232		
長期貸付金	180,241		
基金	4,265,166		
減債基金	-		
その他	4,265,166		
その他	1,258,245		
徴収不能引当金	-938		
流動資産	3,918,305		
現金預金	703,293		
未収金	77,305		
短期貸付金	62,418		
基金	3,070,153		
財政調整基金	2,077,361		
減債基金	992,792		
棚卸資産	5,958		
その他	100		
徴収不能引当金	-923		
繰延資産	-	純資産合計	48,332,196
資産合計	63,261,254	負債及び純資産合計	63,261,254

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,266,190
業務費用	8,022,409
人件費	2,935,417
職員給与費	2,185,728
賞与等引当金繰入額	162,930
退職手当引当金繰入額	30,657
その他	556,101
物件費等	4,942,558
物件費	2,129,511
維持補修費	286,040
減価償却費	2,524,767
その他	2,240
その他の業務費用	144,434
支払利息	55,380
徴収不能引当金繰入額	717
その他	88,337
移転費用	5,243,782
補助金等	4,757,695
社会保障給付	482,053
その他	4,034
経常収益	1,463,225
使用料及び手数料	751,371
その他	711,854
純経常行政コスト	11,802,965
臨時損失	208,999
災害復旧事業費	5,018
資産除売却損	203,981
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	52,989
資産売却益	48,625
その他	4,364
純行政コスト	11,958,975

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,778,958	64,081,969	-15,303,011	-
純行政コスト(△)	-11,958,975		-11,958,975	-
財源	11,105,866		11,105,866	-
税金等	8,776,378		8,776,378	-
国県等補助金	2,329,488		2,329,488	-
本年度差額	-853,109		-853,109	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,007,650	2,007,650	
有形固定資産等の増加		921,910	-921,910	
有形固定資産等の減少		-2,495,491	2,495,491	
貸付金・基金等の増加		599,378	-599,378	
貸付金・基金等の減少		-1,033,447	1,033,447	
資産評価差額	17,314	17,314		
無償所管換等	291,112	291,112		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	6,064	-16,190	22,253	-
その他	91,857	109,677	-17,820	
本年度純資産変動額	-446,763	-1,605,737	1,158,975	-
本年度末純資産残高	48,332,196	62,476,232	-14,144,036	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,747,045
業務費用支出	5,503,263
人件費支出	2,925,194
物件費等支出	2,436,611
支払利息支出	55,380
その他の支出	86,079
移転費用支出	5,243,782
補助金等支出	4,757,695
社会保障給付支出	482,053
その他の支出	4,034
業務収入	12,145,224
税収等収入	8,713,805
国県等補助金収入	2,129,740
使用料及び手数料収入	764,314
その他の収入	537,366
臨時支出	5,018
災害復旧事業費支出	5,018
その他の支出	-
臨時収入	1,870
業務活動収支	1,395,032
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,429,448
公共施設等整備費支出	828,940
基金積立金支出	319,512
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	280,996
その他の支出	-
投資活動収入	972,499
国県等補助金収入	211,817
基金取崩収入	338,171
貸付金元金回収収入	326,705
資産売却収入	48,625
その他の収入	47,182
投資活動収支	-456,949
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,630,141
地方債等償還支出	1,683,084
その他の支出	-52,943
財務活動収入	695,431
地方債等発行収入	689,421
その他の収入	6,010
財務活動収支	-934,710
本年度資金収支額	3,373
前年度末資金残高	679,756
比例連結割合変更に伴う差額	1,824
本年度末資金残高	684,953
前年度末歳計外現金残高	18,075
本年度歳計外現金増減額	266
本年度末歳計外現金残高	18,341
本年度末現金預金残高	703,293

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

（1）会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

（1）主要な業務の改廃

特になし

（2）地方財政制度の大幅な改正

特になし

（3）組織・機構の大幅な変更

特になし

（4）重大な災害等の発生

特になし

（5）その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

（1）保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

（2）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

（3）その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

（1）対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

②国民健康保険事業特別会計

③介護保険特別会計

④後期高齢者医療特別会計

- ⑤資源ごみ処理事業特別会計
- ⑥介護保険サービス事業特別会計
- ⑦簡易水道特別会計
- ⑧公共下水道事業特別会計
- ⑨足寄町上水道事業会計
- ⑩足寄町国民健康保険病院事業会計
- ⑪とかち広域消防事務組合（比例連結）
- ⑫十勝圏複合事務組合（比例連結）
- ⑬北海道後期高齢者医療広域連合（比例連結）
- ⑭北海道市町村備荒資金組合（比例連結）
- ⑮北海道市町村職員退職手当組合（比例連結）
- ⑯北海道市町村総合事務組合（比例連結）
- ⑰北海道町村議会議員公務災害補償等組合（比例連結）

（２） 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし

（３） 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（３月３１日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235 条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の５月３１日をもって閉鎖する。」）

（４） 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

（５） 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

（６） 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

（７） 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
なし

基金の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	財政調整基金	減債基金	その他基金	貸借対照表計上額
全体会計	2,076,262	992,792	2,896,764	5,965,818
とかち広域消防事務組合	-	-	-	0
十勝圏複合事務組合	-	-	68,325	68,325
北海道後期高齢者医療広域連合	560	-	27,105	27,665
北海道市町村備荒資金組合	-	-	1,272,973	1,272,973
北海道市町村職員退職手当組合	-	-	-	0
北海道市町村総合事務組合	-	-	-	0
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	540	-	-	540
合 計	2,077,361	992,792	4,265,166	7,335,320

長期延滞債権の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
全体会計	-	-
小計	0	0
【未収金】		
全体会計	14,026	920
とかち広域消防事務組合	-	-
十勝圏複合事務組合	-	-
北海道後期高齢者医療広域連合	207	18
北海道市町村備荒資金組合	-	-
北海道市町村職員退職手当組合	-	-
北海道市町村総合事務組合	-	-
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	-	-
小計	14,232	938
合計	14,232	938

未収金の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
全体会計	-	-
小計	0	
【未収金】		
全体会計	76,855	922
とまち広域消防事務組合	-	-
十勝圏複合事務組合	425	-
北海道後期高齢者医療広域連合	25	1
北海道市町村備荒資金組合	-	-
北海道市町村職員退職手当組合	-	-
北海道市町村総合事務組合	-	-
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	-	-
小計	77,305	923
合計	77,305	923

地方債の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

会計名	地方債等残高	
		うち1年内償還予定
全体会計	12,911,574	1,647,028
とかち広域消防事務組合	-	-
十勝圏複合事務組合	15,732	4,854
北海道後期高齢者医療広域連合	-	-
北海道市町村備荒資金組合	-	-
北海道市町村職員退職手当組合	-	-
北海道市町村総合事務組合	-	-
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	-	-
合計	12,927,306	1,651,882

引当金の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	徴収不能引当金(固定)	徴収不能引当金(流動)	賞与引当金	退職給付引当金
全体会計	920	922	148,255	1,105,748
とまち広域消防事務組合	-	-	14,274	7,678
十勝圏複合事務組合	-	-	466	915
北海道後期高齢者医療広域連合	18	1	2	-
北海道市町村備荒資金組合	-	-	55	360
北海道市町村職員退職手当組合	-	-	-	-
北海道市町村総合事務組合	-	-	-	-
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	-	-	11	-
合 計	938	923	163,063	1,114,700

財源の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	会計区分	金額
税収等	全体会計	7,643,085
	とまち広域消防事務組合	208,007
	十勝圏複合事務組合	38,294
	北海道後期高齢者医療広域連合	1,260,828
	北海道市町村備荒資金組合	6,778
	北海道市町村職員退職手当組合	-
	北海道市町村総合事務組合	-
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	194,527
	連結相殺消去	-380,808
	小 計	8,776,378
区分	会計区分	金額
国県等補助金	全体会計	2,198,512
	とまち広域消防事務組合	-
	十勝圏複合事務組合	288
	北海道後期高齢者医療広域連合	130,687
	北海道市町村備荒資金組合	-
	北海道市町村職員退職手当組合	-
	北海道市町村総合事務組合	-
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	1
	小 計	2,329,488
合 計		11,105,866

資金の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	現金預金	歳計外現金	貸借対照表計上額
全体会計	596,813	18,299	615,112
とまち広域消防事務組合	29,084	-	29,084
十勝圏複合事務組合	11,900	26	11,926
北海道後期高齢者医療広域連合	46,787	15	46,802
北海道市町村備荒資金組合	360	-	360
北海道市町村職員退職手当組合	-	-	0
北海道市町村総合事務組合	-	-	0
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	10	-	10
合 計	684,953	18,341	703,293